

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項
の規定による証明に関する申請書

令和 年 月 日

小田原市長 様

住 所
電 話 番 号
申請者氏名
(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第34項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、
下記のとおり申請します。

記

支援を受けた事業名、期間、受講日
(相談日)を記入してください。
※記入内容が不明な場合は、産業政策
課までご確認ください。

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

事業名 おだわら起業スクール
期間 令和〇年〇月〇〇日～〇月〇〇日
受講日 第1回 〇月〇〇日、第2回 〇月〇〇日、第3回 〇月〇〇日
第4回 〇月〇〇日、第5回 〇月〇〇日、第6回 〇月〇〇日

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）
株式会社 〇〇〇
・本店所在地
小田原市 〇〇〇

3. 設立する会社の資本金の額 〇〇〇万円（会社の場合）

4. 事業の業種、内容

飲食業、日本料理店

5. 事業の開始時期 令和 〇年〇月〇〇日

※2～5は、認定特定創業支援を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。
既に事業を開始している場合は、その内容について記載してください。

証明日 令和 年 月 日

この欄は記入しないでください。

小田原市長 加藤 憲一

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。